

2025 年 11 月 14 日
株式会社 電通グループ
代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

2025 年度通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバル CEO：五十嵐 博、資本金：746 億 981 万円）は、本日開催の取締役会において、2025 年 8 月 14 日に公表した 2025 年度通期（2025 年 1 月 1 日～12 月 31 日）の連結業績予想の修正について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

(1) 2025 年度通期連結業績予想の修正（IFRS 基準、2025 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

(△はマイナスまたは減少)

	今回修正 予想(A)	前回(8 月)発表 予想(B)	増減額 (A－B)	増減率 (%)	(ご参考)前期実績 (2024 年 1-12 月)
収益 (百万円)	1,421,000	1,433,200	△12,200	△0.9	1,410,961
売上総利益 (百万円)	1,182,600	1,180,100	+2,500	+0.2	1,194,070
調整後営業利益※1(百万円)	161,200	141,600	+19,600	+13.8	176,233
オペレーティング・ マージン	13%台	12.0%	—		14.8%
調整後当期利益 (親会社の所有者に帰属) ※2 (百万円)	83,400	63,000	+20,400	+32.4	92,936
基本的 1 株当たり 調整後当期利益 (円)	321.29	242.70			355.24
営業利益 (百万円)	17,600	△3,500	+21,100	—	△124,992
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△52,900	△75,400	+22,500	+29.8	△192,172
基本的 1 株当たり 当期利益 (円)	△203.79	△290.47			△734.56

為替換算レート

	今回修正 予想(A)	前回(8 月)発表 予想(B)	増減額 (A－B)	増減率 (%)	(ご参考)前期実績 (2024 年 1-12 月)
1USD	148.4 円	148.1 円	+0.2 円	+0.2	151.4 円
1GBP	195.4 円	193.4 円	+2.0 円	+1.1	193.5 円

注：不透明な事業環境において、特に重要な KPI については一定レンジでの目標が適切であることから「13%台」と表記としています。

※1～※2 は、次頁を参照。

為替換算レートに関して、2025 年度業績予想の今回修正予想は 2025 年 1-10 月平均、前回発表予想は 2025 年 1-7 月平均、2024 年度実績は 2024 年 1-12 月平均を採用。

(2) 2025 年度通期連結業績予想の修正背景

第 3 四半期累計のオーガニック成長率は、日本事業は 8 月時点の想定を上回った一方で、海外事業は想定を下回り、連結では概ね想定水準の推移となりました。この状況を踏まえ、通期の連結オーガニック成長率は「約 0%」を維持しますが、地域別では、日本事業を「約 3%」から「約 4%」へ、海外事業を「約 -2%」から「約 -3%」へそれぞれ修正します。尚、米州と EMEA は見通しに変更はありません。

日本事業の好調さに加え、内部投資の精査を行ったこと、経営基盤の再構築によるコスト削減効果の一部発現を見込んでいること等により、事業上の利益指標である調整後営業利益を 8 月時点の 1,416 億円から、1,612 億円に上方修正します。これにより、通期のオペレーティング・マージンの見通しも「約 12.0%」から「13%台」と予想します。

また、調整後営業利益の上方修正に伴い、制度会計上の営業損益も 35 億円の営業損失から 176 億円の営業利益に、親会社の所有者に帰属する当期損益を 754 億円の当期損失から 529 億円の当期損失にそれぞれ上方修正します。

なお、第 3 四半期において、海外事業の一部の会計処理を取引実態に即した方法へ見直したことで、年間の収益予想を僅かに修正しましたが、売上原価も同額減少したため、売上総利益への影響はありません。

期末配当については、中期的な経営の視点からキャピタルアロケーションを考慮した適切な水準を慎重に検討しているため、未定を継続します。今後、事業からの利益や、資産売却等の進捗などを総合的に勘案し、株主還元の適切な水準を決定次第、公表します。

以 上

- ※1. 「調整後営業利益」は、営業利益から、『買収行為に関連する損益』および『一時的要因』を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標。『買収行為に関連する損益』：買収に伴う無形資産の償却費、M&A に伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用。『一時的要因』：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など。
- ※2. 「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」は、当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標。

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、杉浦

Email : group-cc@dentsu.com